伊東市中小企業等採用力強化事業補助金　対象要件チェック表

**補助対象要件**（すべてに該当すること）

* 中小企業等経営強化法第２条第１項第１号から第５号までに掲げる要件（裏面参照）のいずれかに該当する中小企業者並びに社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、学校法人、農事組合法人及び農業法人である
* 市内に事業所を有する中小企業者等である
* 市税を滞納していない
* 下記のア～ウの事業者でない（みなし大企業）

ア　発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業者（中小企業者等以外の事業者をいう。以下同じ。）が所有している者

イ　発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を大企業者が所有している者

ウ　大企業者の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占めている

　　者

* 宗教活動、政治活動、選挙活動を行う団体、公益を害するおそれのある団体又は当該団体が構成団体となっている団体を運営する者でない
* 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和２３年法律第１２２号）第２条に規定する営業を営む者でない（ただし、一般大衆向けに飲食させる営業は除く）
* 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団及び同条第６号に規定する暴力団員並びにこれらの者に準じる反社会的団体及びその構成員であると認められる者でない
* この要綱に基づく補助金と重複して他の制度に基づく補助金、助成金等の交付を受けている者でない

**採用状況報告書の提出**

* 申請した翌年度の３月末までに、採用状況報告書を提出すること

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

※１　自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　　種 | 資本金 | 従業員数 |
| 製造業、建設業、運送業その他の業種 | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 卸売業 | １億円以下 | １００人以下 |
| 小売業（飲食店含む） | 5,000万円以下 | ５０人以下 |
| サービス業 | 5,000万円以下 | １００人以下 |
| ゴム製品製造業＊１ | ３億円以下 | ９００人以下 |
| ソフトウェア業又は情報処理サービス業 | ３億円以下 | ３００人以下 |
| 旅館業 | 5,000万円以下 | ２００人以下 |